

ミニ特集

データで振り返る「平成」の県民生活

はじめに

2019年5月1日、元号が「平成」から「令和」に改められました。

本特集では、1989年1月8日から始まった「平成」の県民生活について、いくつかの統計データをピックアップして、振り返ってみます。

① 市町村の変遷	⑦ 健康(子どもの視力とむし歯)
② キーワードで振り返る街角景気	⑧ 安全(交通事故とモータリゼーション)
③ 年齢別人口構成	⑨ 生活環境(公園、ごみ総排出量)
④ 世帯の変化	⑩ 自然環境(平均気温、降雪量)
⑤ 仕事と家庭に費やす時間	⑪ 外国人宿泊者の増加 ～世界から選ばれる青森県
⑥ ゆとり教育	

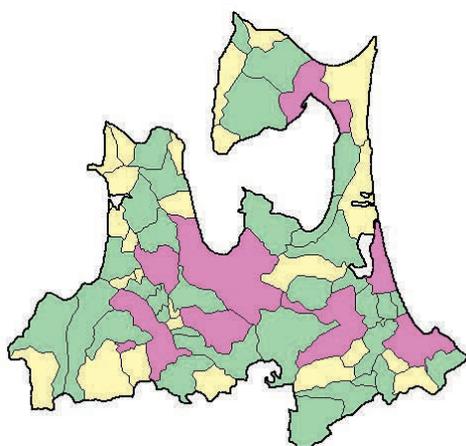
① 市町村の変遷

平成11年(1999年)以来、全国的に市町村合併が行われ(「平成の合併」)、県内でも平成16年(2004年)から平成18年(2006年)にかけて、市町村合併が進みました。

青森市は平成18年(2006年)10月、八戸市は平成29年(2017年)1月に、中核市となっています。

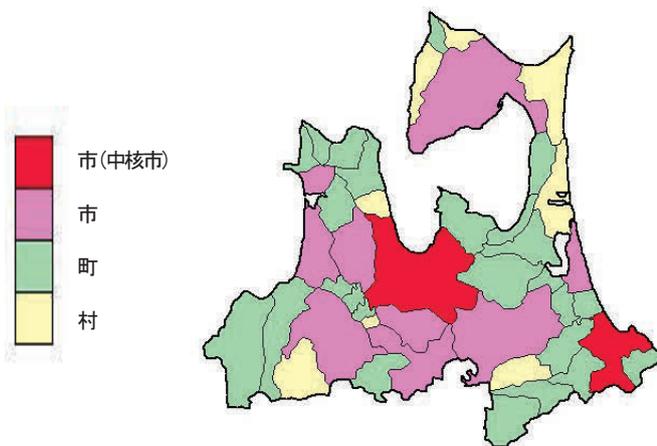
(図1-1、図1-2)

図1-1 昭和64年/平成元年(1989年)の市町村



67市町村 (8市34町25村)

図1-2 平成31年/令和元年(2019年)の市町村



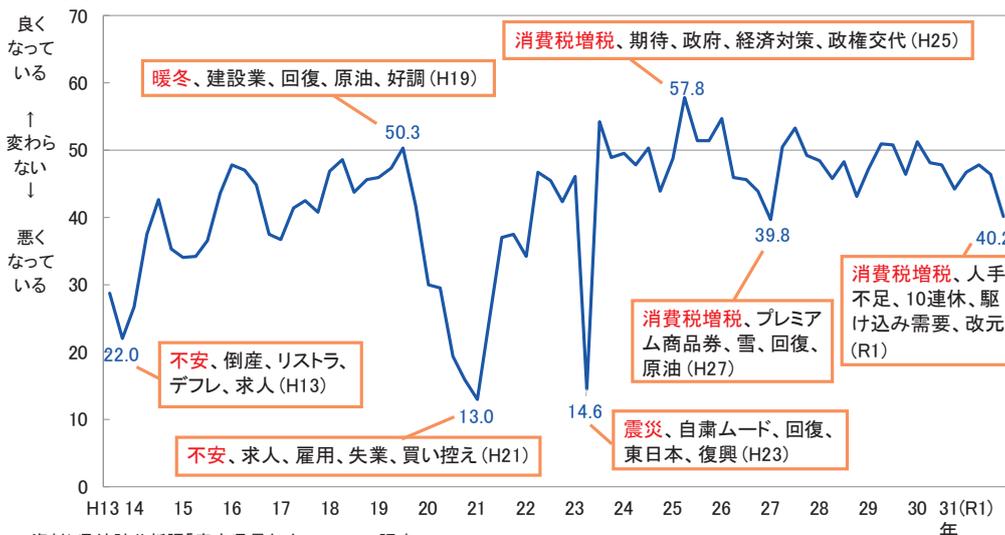
40市町村 (10市22町8村)

資料)県市町村課「市町村事務要覧」、総務省「中核市一覧」

② キーワードで振り返る街角景気

平成13年(2001年)7月から実施している「青森県景気ウォッチャー調査」では、3カ月前と比べた景気の現状に対する判断の理由を景気ウォッチャーに記述していただいています。この「現状判断コメント」には、その時々々の景気の実感に対する景気ウォッチャーの生の声が反映されていることに着目し、コメントの中でどのような単語がよく使われていたのか、年ごとにしてみました。(図2、表1)

図2 青森県の景気の現状判断DIと現状判断コメントにおける頻出単語(上位5位)



資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

※景気の現状判断DI…3カ月前と比べた景気の現状に対する判断を表す指標。50が景気の方角性を表す目安となる。

※頻出単語…「現状判断コメント」の中で多くの回答に含まれていた単語。なお、抽出単語は名詞のみとし、同じ意味で使われている単語は統一して集計した。また、「売上」「客」「価格」「増加」「減少」等の、前後の文脈で内容が変わる単語は除外した。

表1 現状判断コメントにおける頻出単語一覧(年別、上位10位程度)

平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)
不安 倒産 リストラ デフレ 求人 低迷 購買意欲 失業	倒産 不安 建設業 回復 失業 求人 雇用 リストラ 購買意欲	建設業 倒産 冷夏 失業 不安 求人 イラク戦争 回復 公共工事 雇用 新幹線開業	回復 建設業 地方 倒産 中央 公共事業 台風 来店 街 好調	原油 大雪 低迷 求人 好調 倒産 高騰 期待 建設業 閉店	回復 原油 中央 倒産 期待 地方 建設業 好調 求人 公共事業	暖冬 建設業 回復 原油 好調 高騰 地方 期待 雪 求人	原油 高騰 食料品等 不安 買い控え 建設業 倒産 世界不況 低迷 米金融危機	不安 求人 雇用 失業 買い控え 製造業 倒産 原油 世界不況 政権交代	回復 求人 期待 低迷 必要 エコポイント デフレ 来店 不安	震災 自粛ムード 回復 東日本 復興 被災 新幹線開業 観光 原発 キャンセル

平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年・ 令和元年 (2019年)
震災 原油 回復 復興 観光 大雪 政治 活気 不安 高騰	消費税増税 期待 政府 経済政策 政権交代 円安 地方 アベノミクス 回復 株価上昇	消費税増税 駆け込み需要 回復 反動減 受注 政府 原油 買い控え 期待 経済政策	消費税増税 プレミアム商品券 雪 回復 原油 円安 建設業 地方 賞金	消費税増税 原油 期待 雪 暖冬 プレミアム商品券 建設業 好調 人手不足 台風 EU離脱	受注 人手不足 回復 雪 人口 不安 維持 実感	原油 人手不足 高騰 好調 観光 外国人観光客 街 自然災害 インバウンド	消費税増税 人手不足 10連休 駆け込み需要 改元 不安 回復 街 期待 人件費

資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

※出現件数順

③ 年齢別人口構成

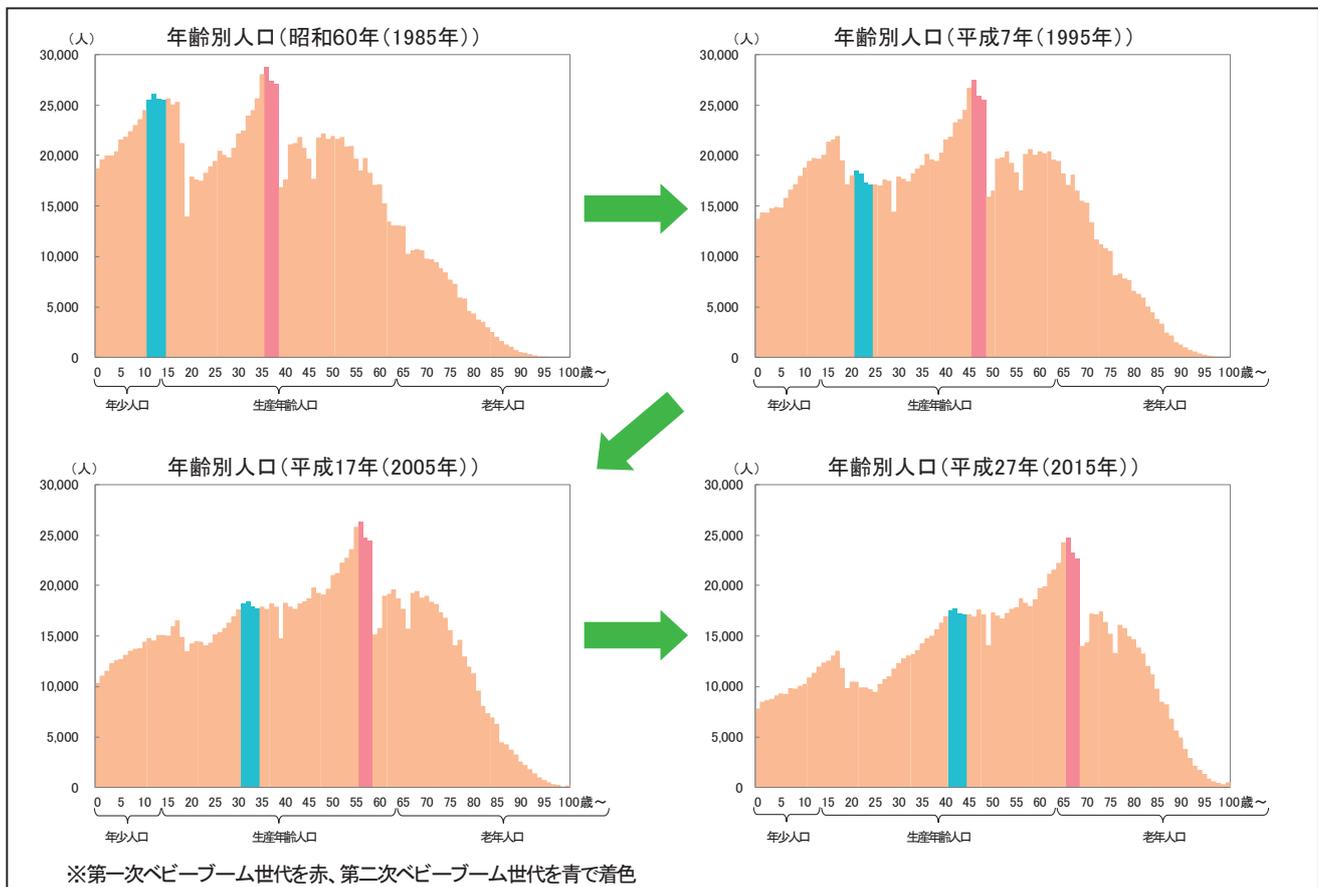
「国勢調査」により、昭和60年(1985年)から平成27年(2015年)までの10年ごとの年齢各歳別人口の推移をみると、昭和60年(1985年)時点で多かった「第二次ベビーブーム世代(昭和46年(1971年)～昭和49年(1974年)生)」(当時11～14歳)は、平成7年(1995年)(当時21～24歳)までの間に大幅に減少し、平成17年(2005年)(当時31～34歳)までの間で少し増加しています。高校卒業等で県外に転出した方が、就職等で県内に戻ってきた可能性があると考えられます。

一方、人口の多い「第一次ベビーブーム世代(昭和22年(1947年)～昭和24年(1949年)生)」等の高齢化により、平均年齢は13.3歳上昇しています。(表2、図3)

表2 総人口、年齢3区分別人口、平均年齢とベビーブーム世代の人口の推移(青森県)

	昭和60年	平成7年	平成17年	平成27年	増減数 (昭和60～ 平成27)
総人口(年齢不詳を含む)	1,524,448	1,481,663	1,436,657	1,308,265	▲ 216,183
年少人口(15歳未満)	338,554	252,414	198,959	148,208	▲ 190,346
生産年齢人口(15～64歳)	1,027,329	991,311	910,856	757,867	▲ 269,462
老年人口(65歳以上)	158,547	236,745	326,562	390,940	▲ 232,393
平均年齢(歳)	35.7	40.3	44.7	49.0	13.3
第一次ベビーブーム世代	83,204	78,998	75,487	70,600	▲ 12,604
第二次ベビーブーム世代	102,829	71,124	72,220	69,590	▲ 33,239

図3 年齢別人口の推移(青森県)



各資料)総務省統計局「国勢調査」

④ 世帯の変化

居住や家計の単位として「世帯」をみると、一般世帯数は約6万7千世帯増加し、一世帯当たり世帯人員は3.38人から2.48人に減少しています。(図4-1)

世帯数では、高齢単身世帯や高齢夫婦世帯が大幅に増加しています。(図4-2、図4-3)

家族類型別世帯割合をみると、「夫婦と子供から成る世帯」の割合が減少し、「単身世帯」や「夫婦のみの世帯」の割合が増加しています。(図4-4)

「夫婦のいる一般世帯」の就業状態をみると、「夫が就業、妻が非就業」の世帯が減少した一方、「夫・妻とも非就業」の世帯が増加しています。(図4-5)

図4-1 一般世帯の世帯数及び一世帯当たり世帯人員の推移(青森県)

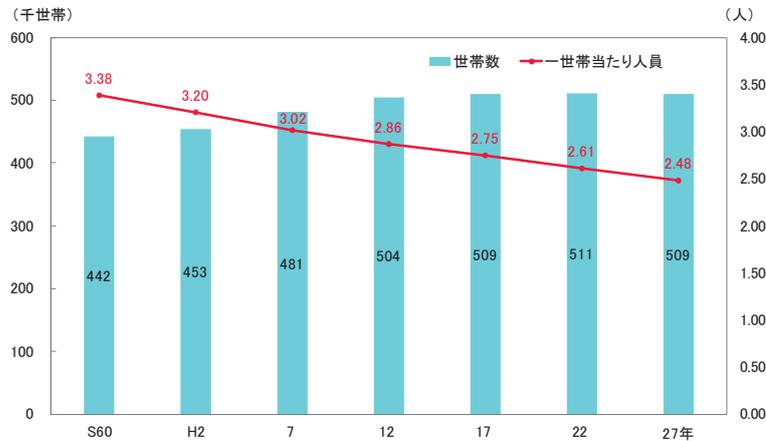


図4-2 年齢階級別高齢単身世帯数の推移(青森県)

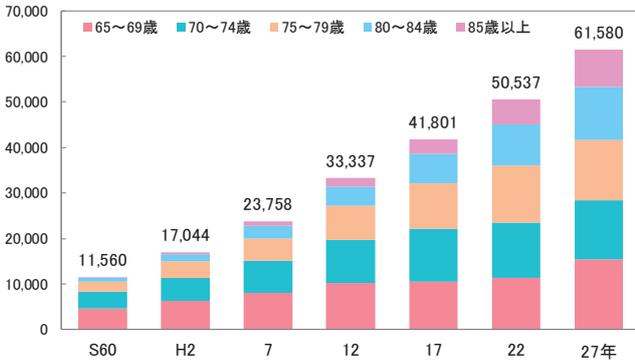


図4-3 高齢夫婦世帯数の推移(青森県)

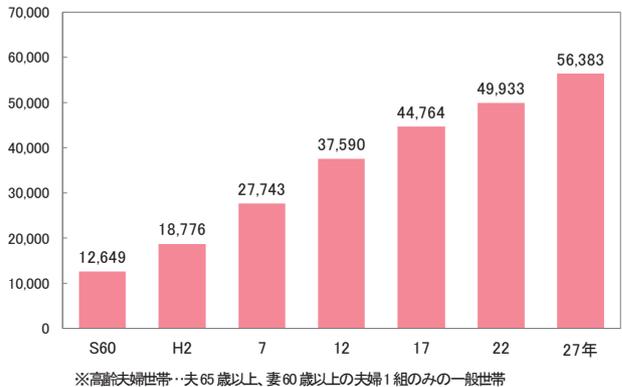


図4-4 一般世帯の家族類型別 世帯数割合の推移(青森県)

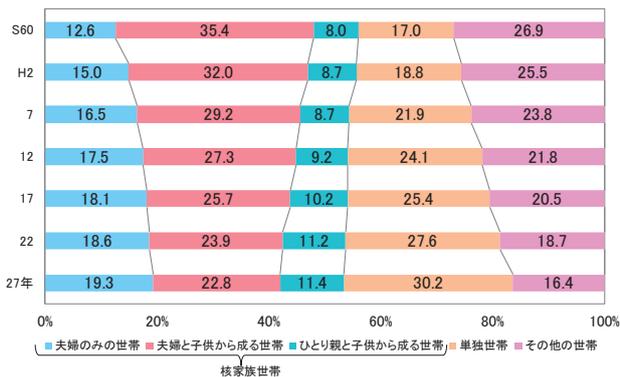
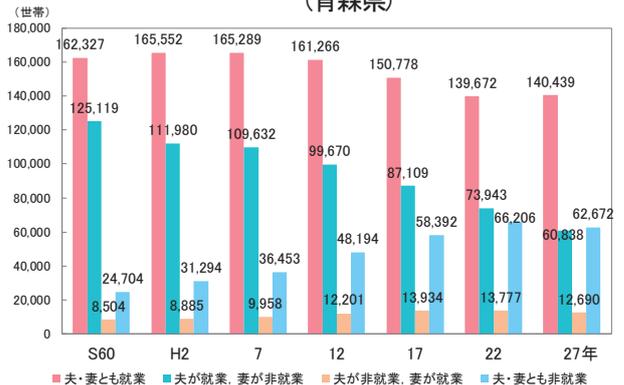


図4-5 夫婦の就業・非就業別 夫婦のいる一般世帯数の推移(青森県)



⑤ 仕事と家庭に費やす時間

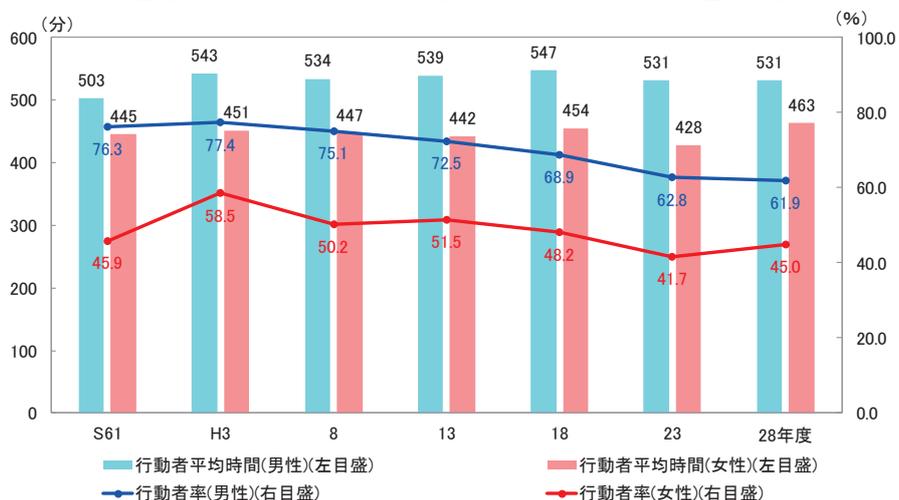
私たちは、男女の別、あるいは就業の有無にかかわらず、互いに協力し合いながら、日々の生活を営んでいます。このうち、仕事や家事、育児、介護・看護について、県民(15歳以上)は、平日1日当たりどのくらいの時間を使っているのか、「社会生活基本調査」によりみてみました。

行動者平均時間をみると、仕事・家事とも、男女ともにそれほど大きな変化はありません。

これに対し、行動者率をみると、仕事については、男性は徐々に下がってきており、女性もおおむね減少傾向にあるようにみえます。これは、高齢になり仕事をリタイヤする、大学に進学する人が増えているなどの要因が考えられます。(図5-1)

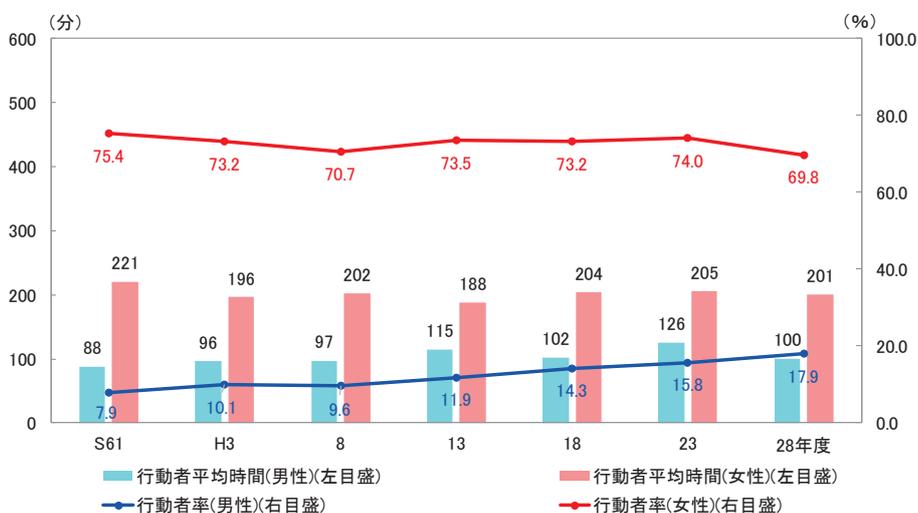
また、家事については、女性にはそれほど大きな変化がないものの、男性に増加傾向が見受けられます。しかし、女性と比べると、行動者平均時間を含め、水準は高くありません。(図5-2)

図5-1 仕事(平日)の行動者平均時間と行動者率の推移(青森県)



資料)総務省「社会生活基本調査」

図5-2 家事(平日)の行動者平均時間と行動者率の推移(青森県)



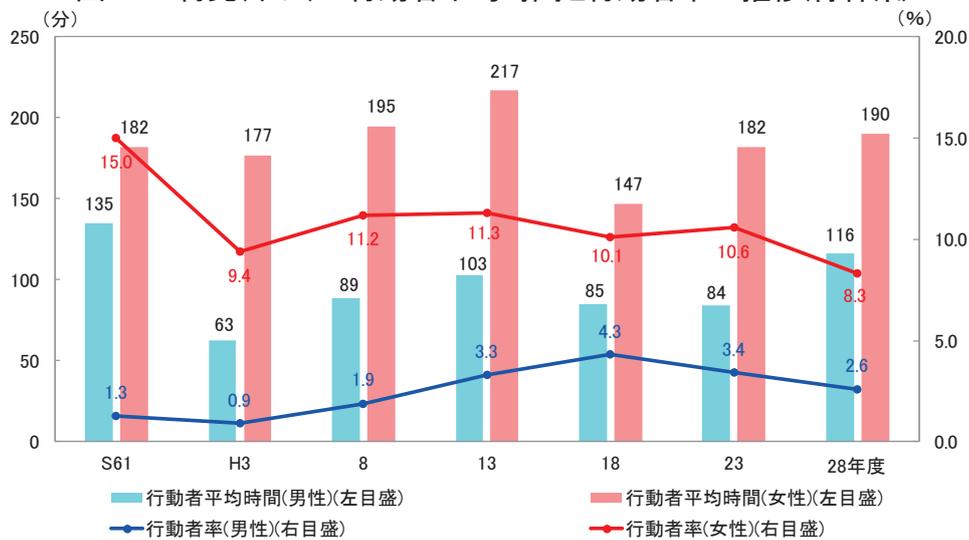
資料)総務省「社会生活基本調査」

育児については、行動者率、行動者平均時間ともに、男性よりも女性の水準が高くなっています。なお、行動者率をみたときに、男性に増加傾向があったところ、近年は下がっており、女性も下がり気味の印象があります。出生者数の減がその一因と考えられます。(図5-3)

介護・看護については、行動者率をみると、男性よりも女性の水準が高くなっています。また、男女とも徐々に上がってきている印象があります。行動者平均時間をみると、女性が大きく減少してきています。必ずしも男性が増加傾向にあるというわけではないことから、例えば、介護については施設やサービスの利用といったことが考えられます。(図5-4)

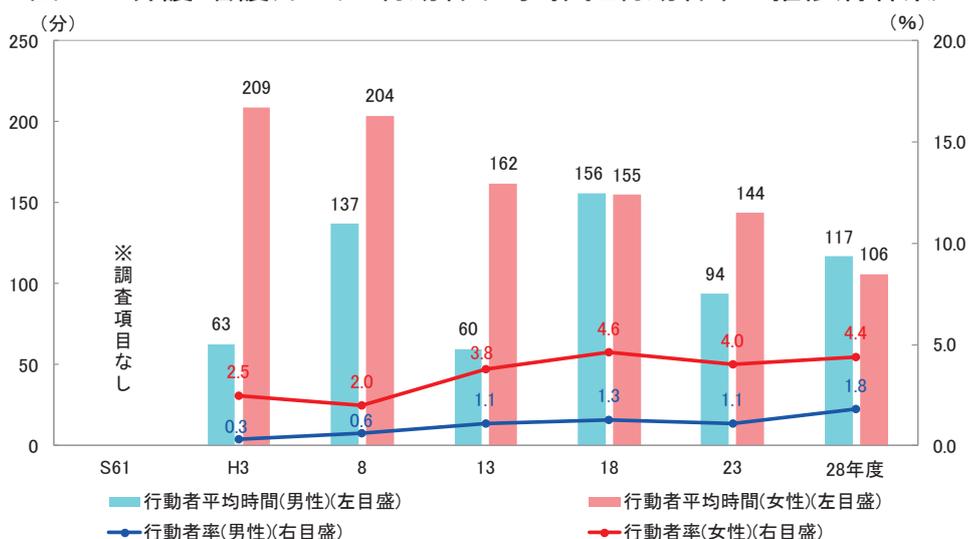
人口減少が進む中、仕事、家事、育児、介護・看護といった様々な行動の場面において、県民一人ひとりが責任を担っていくという意識は、とても大切なことだといえるでしょう。

図5-3 育児(平日)の行動者平均時間と行動者率の推移(青森県)



資料)総務省「社会生活基本調査」

図5-4 介護・看護(平日)の行動者平均時間と行動者率の推移(青森県)



資料)総務省「社会生活基本調査」

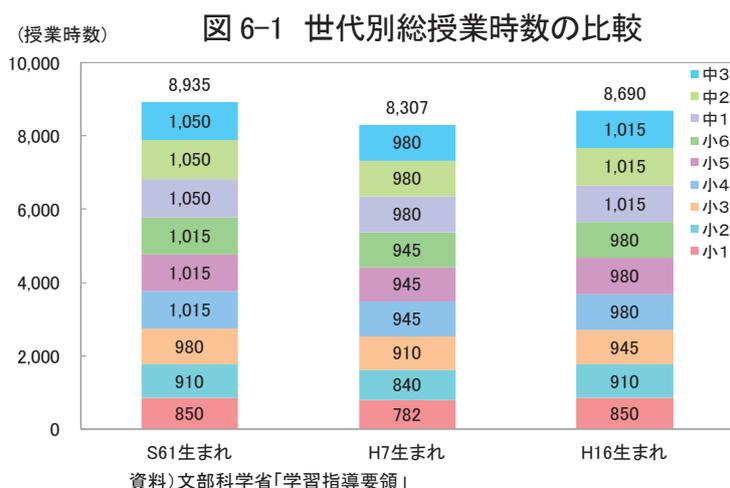
※ 行動者平均時間：該当する種類の行動をした人のみについての一人1日当たりの平均行動時間数

行動者率：調査日に当該行動をした人の数/属性別の人口×100(%)

⑥ ゆとり教育

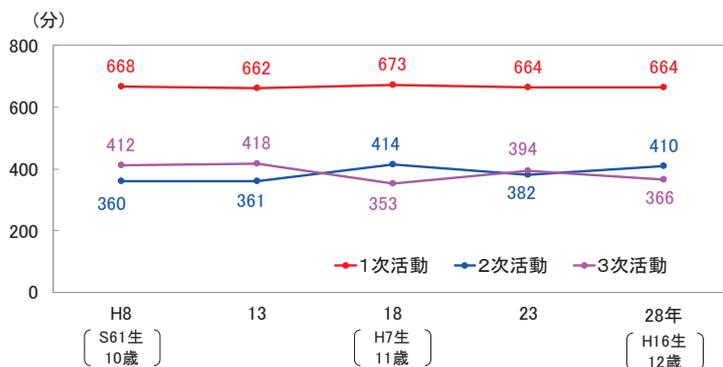
昭和後半から平成の半ばにかけて、学習内容や授業時数の削減、土曜休業など、いわゆる「ゆとり教育」が進められました。その中で、平成10年(1998年)に改訂された学習指導要領の内容を小1から受けた平成7年(1995年)生まれ、及びその9歳差(義務教育期間)の年代について、小・中学校合わせた「総授業時数」を比べてみました。

平成7年(1995年)生まれが8,307授業時数であるところ、昭和61年(1986年)生まれは8,935授業時数、平成16年(2004年)生まれは8,690授業時数でした。(図6-1)



これらの年代について、小・中学生の時期に生活時間の使い方に変化があったかどうか、「社会生活基本調査」によりみてみると、睡眠、食事などの1次活動は横ばいでしたが、学校の授業や自宅学習を含む2次活動は緩やかに増加し、一方で趣味や娯楽などの3次活動は緩やかに減少しています。平成18年(2006年)に2次活動の時間が3次活動を上回り、直近の調査結果である平成28年(2016年)も同様の傾向となっていますが、これは、学校の授業時間は減少した一方で、学習塾や自宅など学校外で学習に費やす時間が増加したためと考えられます。(図6-2)

図6-2 10~14歳の生活時間の変化(青森県)

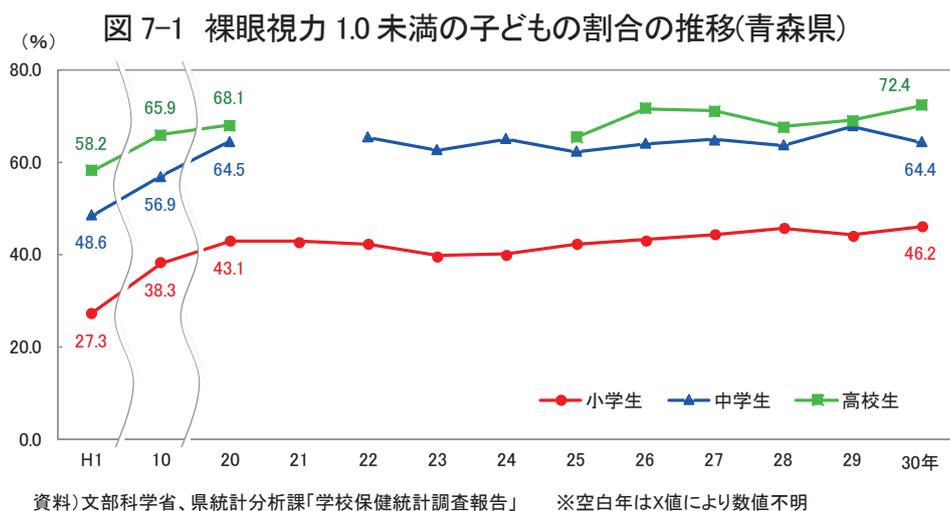


1次活動…睡眠、食事など生理的に必要な活動
 2次活動…仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動
 3次活動…1、2次活動以外で自由に使える時間における活動

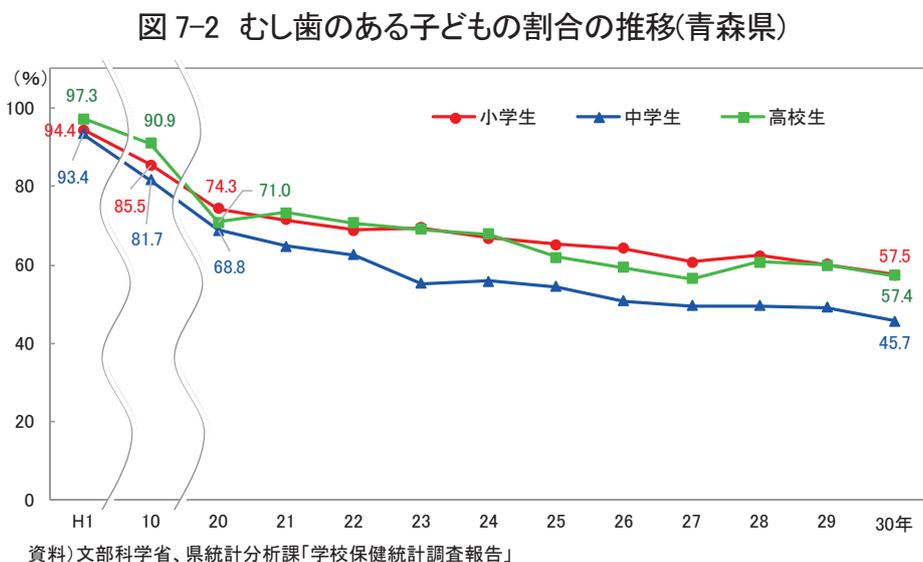
⑦ 健康(子どもの視力とむし歯)

平成元年からの30年間で、就学児童・生徒の健康状態にも様々な変化がみられました。「学校保健統計調査」により、子どもたちの視力とむし歯の状況をみてみました。

まずは、裸眼視力1.0未満の小学生の割合を、平成元年(1989年)と平成30年(2018年)で比べてみると、18.9ポイント増となり、倍近く増加しています。中学生、高校生についても、波はあるものの、増加しています。(図7-1)



一方、むし歯のある子どもの割合を、平成元年(1989年)と平成30年(2018年)で比べてみると、むし歯のある小学生は36.9ポイント減、中学生は47.7ポイント減、高校生は39.9ポイント減と、いずれも大幅に改善しています。学校における歯・口の健康づくりの取組や歯科技術の向上などが要因と考えられます。(図7-2)



⑧ 安全(交通事故とモータリゼーション)

モータリゼーションの進展に伴い、自動車の数が増えるとともに、道路の実延長も伸びてきていますが、それにつれて、交通事故の発生防止が大きな課題となりました。

交通事故の発生状況をみると、平成13年度(2001年度)まで発生件数、死傷者数ともに増加していましたが、その後は減少の一途をたどっています。

平成28年度(2016年度)の状況をみると、総件数では、昭和63年度(1988年度)と比べて48.0%、平成13年度(2001年度)と比べて60.4%の減、人口1万人当たりの件数では、昭和63年度(1988年度)と比べて39.6%、平成13年度(2001年度)と比べて54.9%の減となっています。(図8-1)

また、総死傷者数では、昭和63年度(1988年度)と比べて48.8%、平成13年度(2001年度)と比べて61.9%の減、人口1万人当たりの死傷者数では、昭和63年度(1988年度)と比べて40.5%、平成13年度(2001年度)と比べて56.5%の減となっています。(図8-2)

図8-1 交通事故発生件数の推移(青森県)

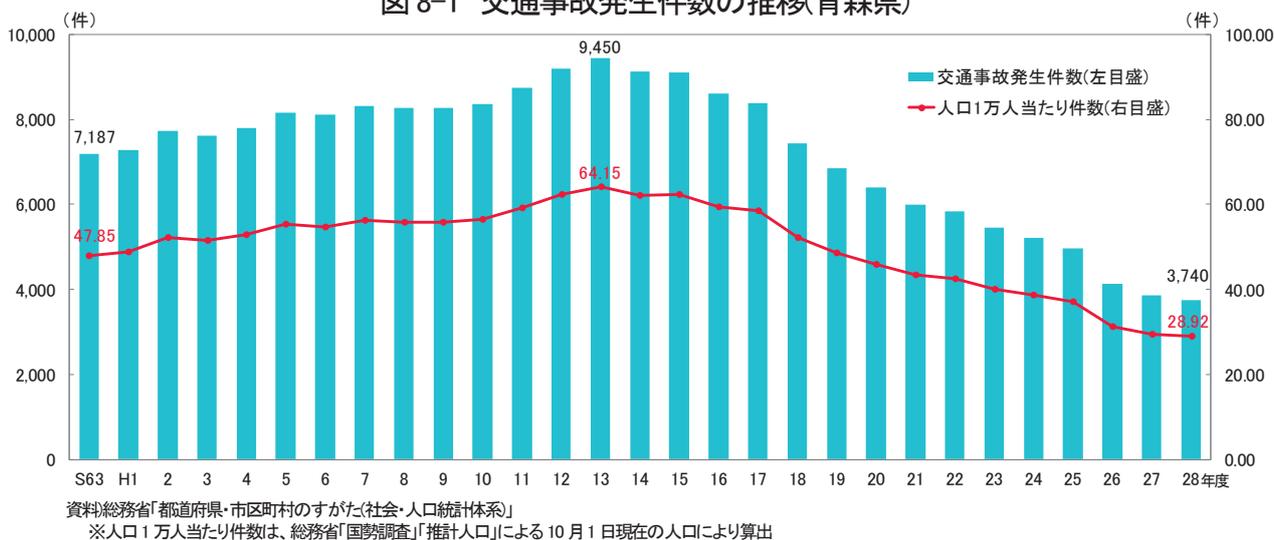
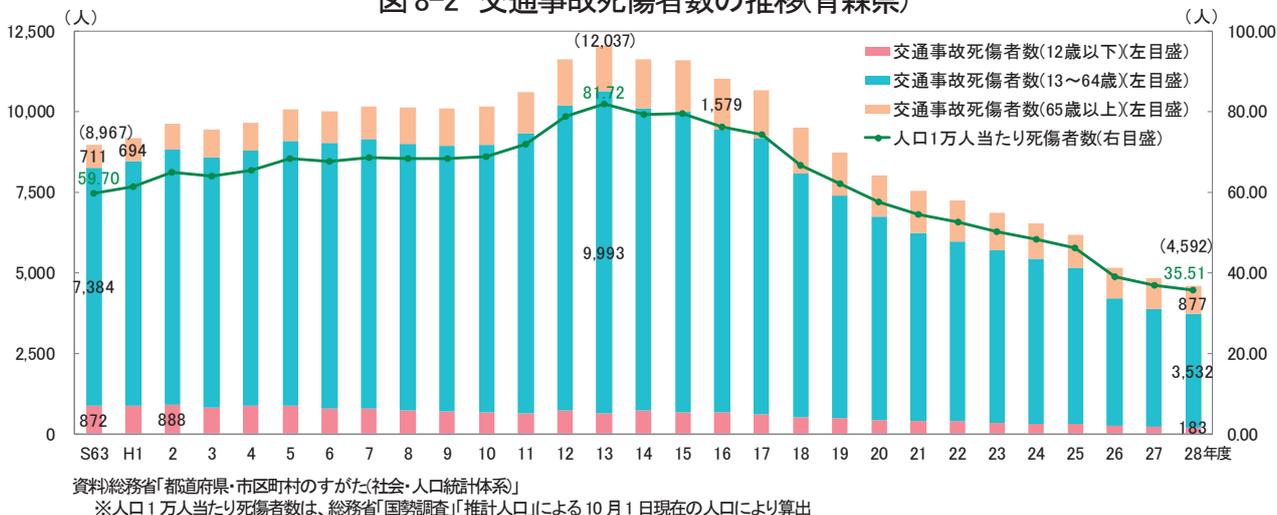


図8-2 交通事故死傷者数の推移(青森県)



交通事故の発生件数と死傷者数について、自動車保有車両千台当たりでみると、平成 13 年度(2001 年度)前後の一時期を除いて減少してきており、平成 28 年度(2016 年度)において、昭和 63 年度(1988 年度)と比べると、発生件数では 66.0%、死傷者数では 66.5%の減となっています。(図 8-3)

道路実延長 100 キロメートル当たりでみると、平成 11 年度(1999 年度)までは大きな増減がみられなかったところ、平成 12・13 年度(2000・2001 年度)に増加したものの、その後は減少の一途をたどっており、平成 28 年度(2016 年度)において、発生件数では、昭和 63 年度(1988 年度)と比べて 54.0%、平成 13 年度(2001 年度)と比べて 63.4%の減、死傷者数では、昭和 63 年度(1988 年度)と比べて 54.8%、平成 13 年度(2001 年度)と比べて 64.7%の減となっています。(図 8-4)

自動車の数が増え、道路の実延長が伸びている中で、交通事故の発生件数、死傷者数とも減少してきているのは、自動車性能の向上や道路、交通安全施設等の整備などとともに、県民一人ひとりの交通安全意識の向上と事故防止の取組の賜物ではないでしょうか。

図 8-3 自動車保有台数と交通事故発生件数・死傷者数の推移(青森県)

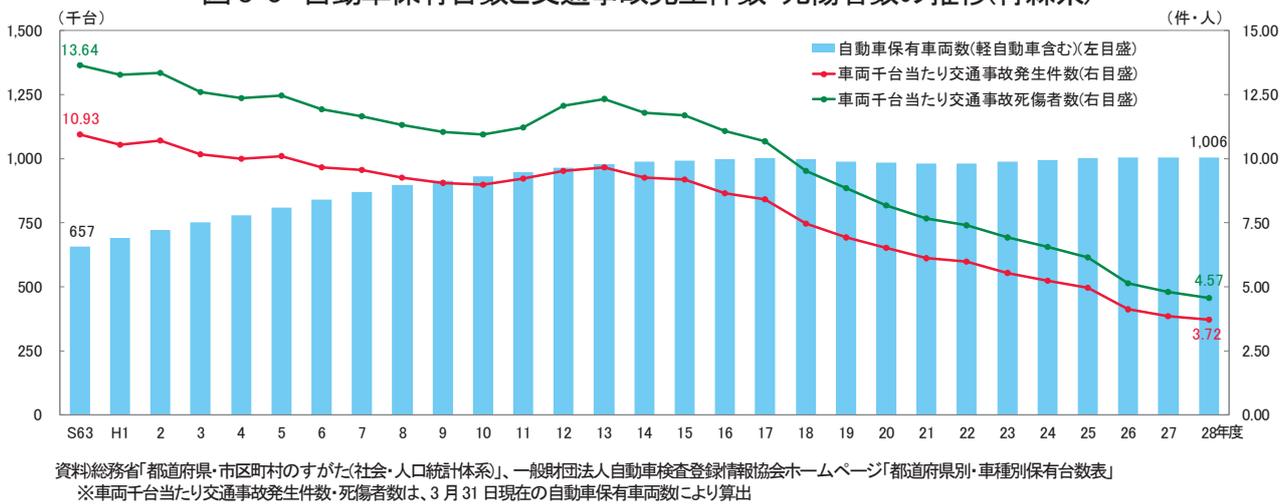
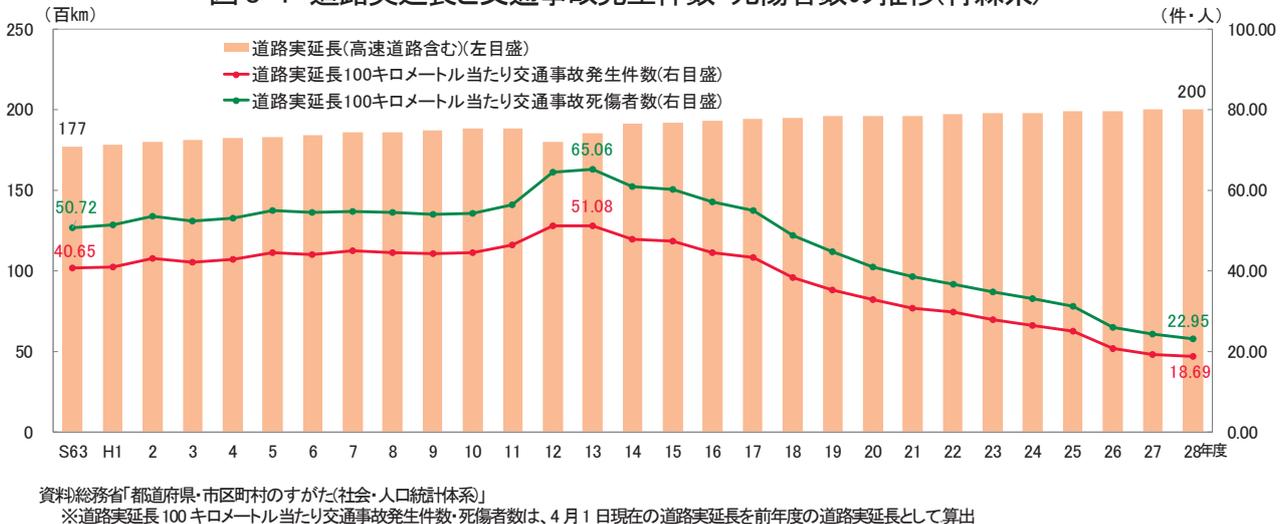


図 8-4 道路実延長と交通事故発生件数・死傷者数の推移(青森県)

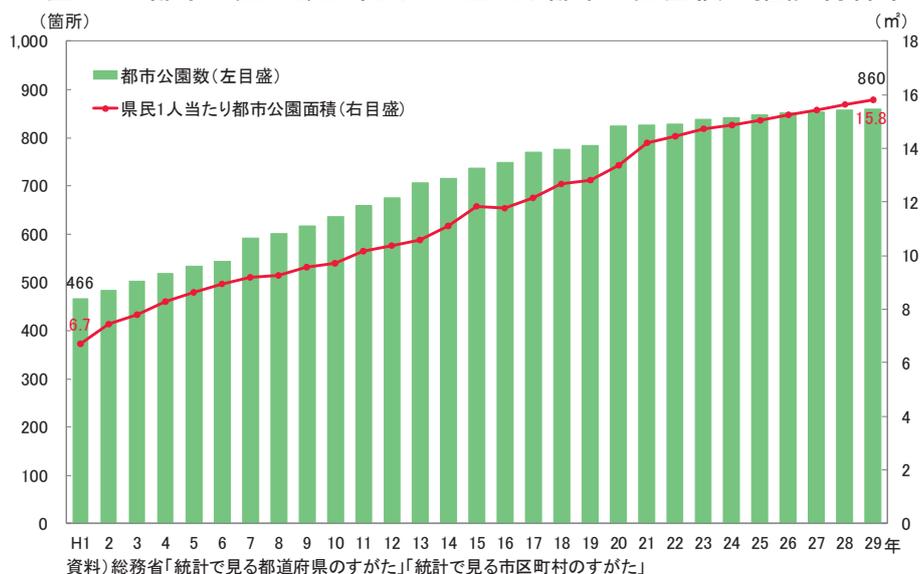


⑨ 生活環境(公園、ごみ総排出量)

私たちの周りにある都市公園の数の推移を「社会生活統計指標」によりみてみました。

都市化の進展に伴い都市公園の整備が進められ、平成元年には466箇所であったものが、平成29年度には860箇所と約1.8倍の増加と、県民1人当たり都市公園面積でも約2.3倍と拡大しています。(図9-1)

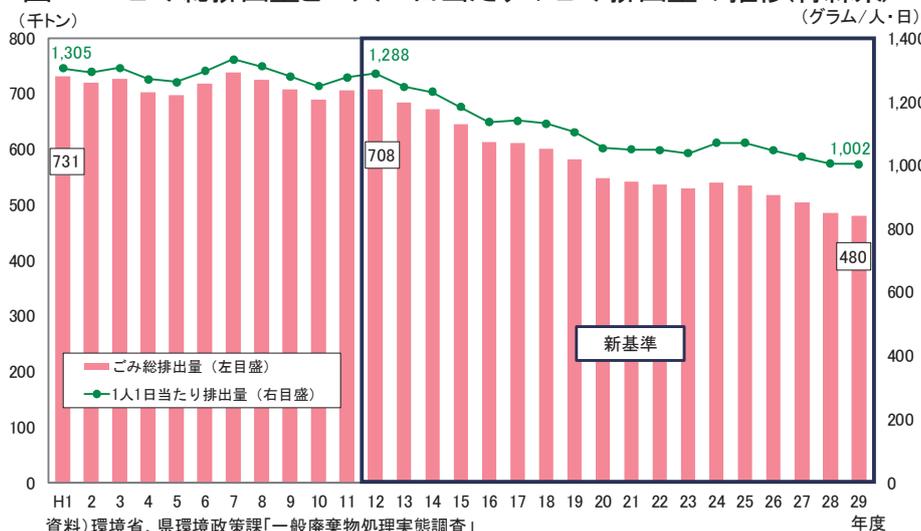
図9-1 都市公園の数と県民1人当たり都市公園面積の推移(青森県)



「一般廃棄物処理実態調査」により、ごみ総排出量と1人1日当たりごみ排出量の推移をみてみます。

3R(リデュース、リユース、リサイクル)の浸透等により、平成29年度(2017年度)の1人1日当たりごみ排出量は、現在の基準と比較可能な平成12年度(2000年度)に比べ286グラム/人・日少なくなっており、県内のごみ排出量は着実に減少しています。(図9-2)

図9-2 ごみ総排出量と1人1日当たりのごみ排出量の推移(青森県)

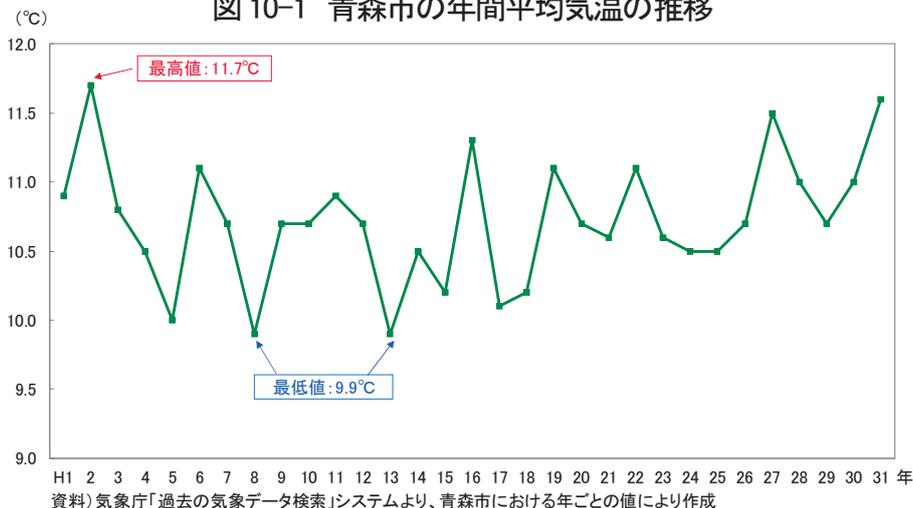


⑩ 自然環境(平均気温、降雪量)

近年、地球温暖化がいられています。「過去の気象データ」から、青森市の平均気温の推移をみてみました。

年によりばらつきがありますが、平成14年(2002年)以降は、上昇傾向にあります。(図10-1)

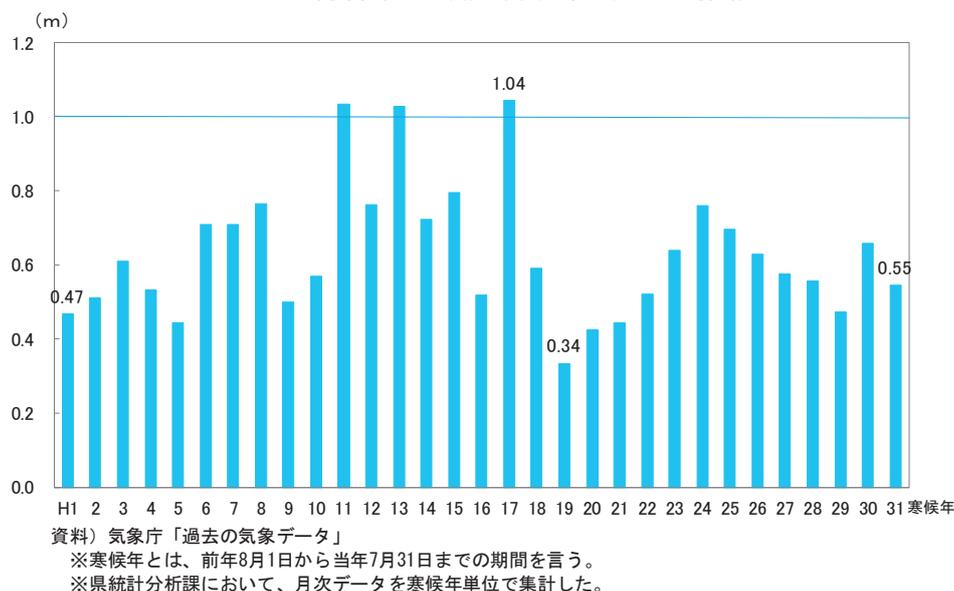
図10-1 青森市の年間平均気温の推移



降雪は、私たちの冬の生活に大きな影響を与えます。

この30年間の青森市の降雪量の推移をみると、年によりばらつきがありますが、平成18年(2006年)以降、1メートルを超える降雪量は観測されておらず、長期的にみると小雪傾向となってきたことがうかがえます。(図10-2)

図10-2 青森市の寒候年降雪量合計の推移

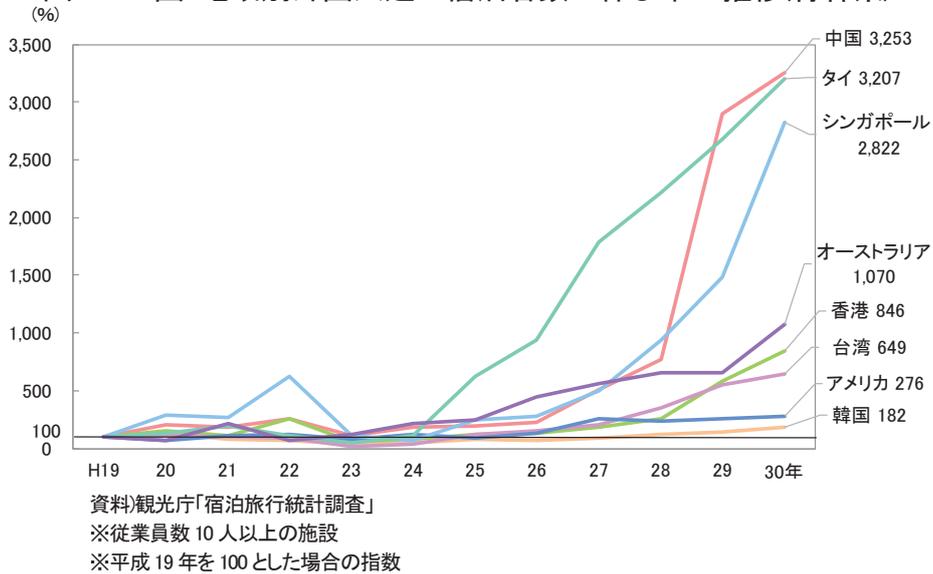


⑪ 外国人宿泊者の増加～世界から選ばれる青森県

法務省の資料によると、平成の30年間で、日本への外国人入国者数は約299万人から約3,010万人と、約10倍に増加しています。本県に宿泊した外国人について、「宿泊旅行統計調査」により、国籍(出身地)や訪れる時期の特徴をみてみました。

県内の外国人延べ宿泊者数は、平成19年(2007年)の約6万人から、平成30年(2018年)には約30万人と、大幅に増加しており、国や地域も多様化しています。75ページの「外国人宿泊者数の動向」によると、県内の外国人宿泊者は台湾からが最も多く、次いで中国、韓国の順となっていますが、伸び率でみると、近年は東南アジアの国々のほか、オーストラリアからの宿泊者が増えています。(図11-1)

図11-1 国・地域別外国人延べ宿泊者数の伸び率の推移(青森県)



外国人が本県を訪れる時期について、月別にみると、紅葉シーズンである10月の宿泊者数が最も多くなっていますが、四半期別でみると、中国、韓国のほかオーストラリアで、10～12月期よりも1～3月期の宿泊者数が多くなっています。(図11-2、図11-3)

図11-2 国・地域別外国人延べ宿泊者数
(平成30年・月別)(青森県)

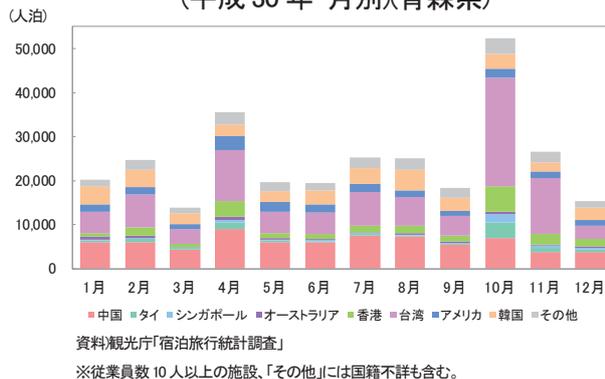
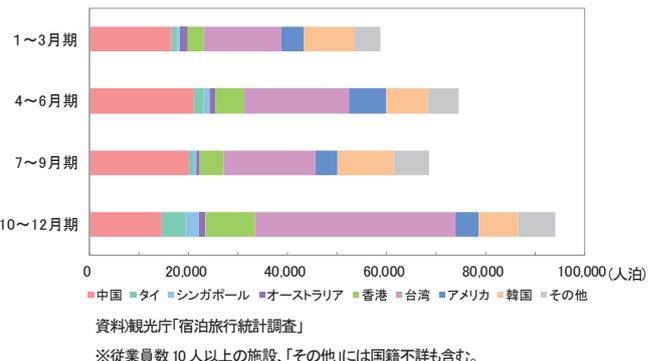


図11-3 国・地域別外国人延べ宿泊者数
(平成30年・四半期別)(青森県)



おわりに

統計データから、「平成」の約30年間で、私たち県民の生活が様々な面で変化してきたことがわかります。統計は、私たちの暮らしを映し出すとともに、暮らしを支える様々な仕組みを作るときに基礎資料として使われるなど、大切な役割を果たしています。特に、5年ごとに実施する国勢調査は、国の最も基本的な統計調査であり、次回の令和2年(2020年)調査は、大正9年(1920年)の第1回調査から数えて100年の節目に当たります。国勢調査を始め、各種統計調査の実施にあたり、県民の皆様の御理解と御協力をお願いします。

新たに始まった「令和」の県民生活が、より明るく、豊かなものになることを期待し、本特集の結びとしたいと思います。